

平成 24 年 12 月 11 日

各 位

住 所 東京都港区芝五丁目 29 番 11 号
会 社 名 NECキャピタルソリューション株式会社
代 表 者 の 名 代 表 取 締 役 社 長 安 中 正 弘
役 職 氏 名 (コード番号:8793 東証第一部)
問 合 わ せ 先 コミュニケーション部長 児玉 誠一郎
電 話 番 号 0 3 - 5 4 7 6 - 5 6 2 5 (代 表)

「SMBC事業継続評価融資」による資金調達契約に関するお知らせ

NECキャピタルソリューション株式会社(以下「当社」、本社:東京都港区、代表取締役社長:安中 正弘)は、この度、株式会社三井住友銀行(頭取:國部 毅)と、「SMBC事業継続評価融資」による資金調達契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本件取り組みの背景と目的

昨年3月の東日本大震災以降、危機管理対応をはじめとした、企業の事業継続計画に関する取り組みは、これまで以上に経営の重要課題のひとつとしてクローズアップされており、その体制強化を行うことが資本市場からの高い評価を得ることにもつながっております。

当社としましては、大震災を契機に、経営の最重要課題のひとつとして事業継続計画(BCP)^{※1}をベースとした事業継続マネジメントシステム(BCMS)^{※2}の強化に取り組んでまいりました。

当社は、当社のこれら取り組みについて、外部評価機関の評価を得ることで更なる体制整備につなげ、また、有事における金融支援の仕組みづくりを構築することを目的として、今回「SMBC事業継続評価融資」による資金調達契約の締結を行ったものであります。

2. 外部評価機関による当社の評価

「SMBC事業継続評価融資」を受けるに際しては、株式会社三井住友銀行と株式会社インターリスク総研(代表取締役社長:近藤 和夫)^{※3}が共同で開発した独自の評価基準に基づき、当社の事業継続計画(BCP)および事業継続マネジメントシステム(BCMS)の構築・運用状況について、以下の項目について評価を頂いております。

- ①取引先等のステークホルダーのニーズや自社の事業ポジション等を把握した上で、事業継続取り組みを推進している点
- ②経営層が事業継続の取り組みに積極的に関与し、初動対応対策の充実化、事業継続上の課題の解決等の取り組みを推進している点
- ③組織面においては、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会、全社的なリスクマネジメントを推進する経営企画部リスクマネジメント室等の全社的かつ統合的な体制整備が行われている点

3. 「SMBC事業継続評価融資」の概要

契約金額 200億円

契約日 2012年11月7日

4. 今後の見通し

本件取り組みによる、平成 25 年 3 月期通期 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日) 業績予想の修正はありません。

<ご参考>

※1 事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan)

事故や災害などが発生した際に、「いかに事業を継続させるか」若しくは「いかに事業を目標として設定した時間内に再開させるか」について作成する計画書および手順や情報を文書化したもの。

※2 事業継続マネジメントシステム (BCMS: Business Continuity Management System)

BCP をもとに組織の復旧力や対応力 (事業継続性) を継続的に向上させるフレームワークおよび仕組みのこと。BCMS は、BCP の策定から運用、見直しまでのマネジメントシステム全体を指し、事業継続への取り組みが効果的に運用管理され、必要に応じて改善し、それを実行するためには PDCA (Plan Do Check Action) を実現するマネジメントが要求される。

※3 インターリスク総研

MS & AD インシュアランスグループで「リスクマネジメント事業」を担うコンサルティング会社。企業の事業継続やリスク管理における豊富なコンサルティング実績を持ち、事業継続分野の国際協会である BCI (事業継続協会) の日本支部代表として認定を受けている。

以 上